



2006年12月25日 第2007-20号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : [syakai@jam-union.jp](mailto:syakai@jam-union.jp)

## 平成19年度政府予算閣議決定にあたり連合が談話

政府は、12月24日の閣議で平成19年度予算案を決定しました。これにあたり連合は古賀事務局長談話を発表。この予算案は「国民・勤労者にさらに負担させる予算」とし、持続

的な経済成長と財政再建を両立させるための経済財政運営を求めるための運動をさらに強化すると述べています。談話の内容は次の通りです。

### 平成19年度政府予算に対する談話

連合事務局長 古賀 伸明

- 12月24日、政府は、一般会計を8兆2千908億8千万円とする平成19年度予算案を閣議決定した。公表された資料では、昨年度を大幅に上回る財政健全化を実現したとしている。連合は、中長期的な財政再建をめざしつつ、何よりも国民が安心して暮らし、働ける社会保障を充実させ、その結果、自律的で持続的な経済成長をはかることが重要であると主張してきた。しかし、本予算案は、国民・勤労者にさらに負担させる予算であると言わざるを得ない。
- 本予算案は、歳入面では、税収を7.5兆円増の53.4兆円と大幅な増額を見込んでいる。これは好調な企業業績に伴う法人税の自然増収と、定率減税廃止という家計の負担増によるところが大きい。一方で、株主や企業に対する優遇税制が目立つ。企業の付加価値の配分が株主配当や役員報酬に傾き、勤労者の賃金がマイナスに抑えられている中、配分の歪みをさらに強めるような予算編成は、社会的課題となっている格差是正に対する消極的な姿勢が明らかであり極めて問題である。
- 歳出面では、基本方針2006に沿って、社会保障をはじめとする各分野において生活に関する部分にまで削減が行われた。生活保護負担金は母子加算の見直し等により400億円削減されたが、所得格差が拡大し、低所得層の固定化が指摘される中、生活保障の「最後の砦」である生活保護を削減すべきではない。雇用政策に対する国の責任を示す、雇用保険の国庫負担についても一定割合の削減等により1800億円縮減された。連合は、政府の基本方針2006に掲げられた「歳出・歳入一体改革」に対し、国民生活に直結する分野に関して必要以上の削減を行うべきではないと繰り返し訴え続けてきたところであり、雇用や生活に安心を与える予算編成に組み替えるべきである。
- 政府は、日本経済が長期景気回復局面にあるとの認識を示しているが、私たち勤労者にとっては実感が乏しい。また、地域間、産業間、企業規模間、雇用形態間で「二極化」や「格差拡大」が顕著になっている中、国民生活を支えるセーフティネットや公共サービスに対する予算を削減・縮小すれば、格差は拡大し、家計部門にも経済成長の恩恵は波及せず、持続的な経済成長、ひいては財政再建を困難にさせることは明白である。

連合は、雇用・生活の安心と将来不安の解消を早急にはかり、持続的な経済成長と財政再建を両立させるための経済財政運営の実現を求めて運動を展開していく。